

# 柏市の財務書類

【統一的な基準】

(平成30年度決算)

(資料編)



令和2年3月

# 目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	26
全体貸借対照表	27
全体行政コスト計算書	28
全体純資産変動計算書	29
全体資金収支計算書	30
全体財務書類に係る注記	31
全体附属明細書	36
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
(1) 資産項目の明細	36
(2) 負債項目の明細	42
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	45
(1) 補助金等の明細	45
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	46
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	47
(1) 財源の明細	47
(2) 財源情報の明細	48
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	48
(1) 資金の明細	48

第3章 連結財務書類 .....	49
連結貸借対照表 .....	50
連結行政コスト計算書 .....	51
連結純資産変動計算書 .....	52
連結資金収支計算書 .....	53
連結財務書類に係る注記 .....	54
連結附属明細書 .....	60
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細 .....	60
(1) 資産項目の明細 .....	60
(2) 負債項目の明細 .....	67
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細 .....	70
(1) 補助金等の明細 .....	70
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 .....	71
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細 .....	72
(1) 財源の明細 .....	72
(2) 財源情報の明細 .....	74
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細 .....	74
(1) 資金の明細 .....	74

## ※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（平成30年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

## ※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。



# 第 1 章 一般会計等財務書類

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	434,111	固定負債	96,499
有形固定資産	375,490	地方債	79,048
事業用資産	204,738	長期未払金	188
土地	139,664	退職手当引当金	16,119
立木竹	—	損失補償等引当金	813
建物	165,433	その他	331
建物減価償却累計額	△ 101,482	流動負債	15,580
工作物	7,463	1年内償還予定地方債	9,512
工作物減価償却累計額	△ 6,641	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,522
航空機	—	預り金	3,832
航空機減価償却累計額	—	その他	676
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	112,079
建設仮勘定	302	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	169,965	固定資産等形成分	439,860
土地	117,767	余剰分(不足分)	△ 97,101
建物	6,017		
建物減価償却累計額	△ 2,658		
工作物	89,522		
工作物減価償却累計額	△ 53,737		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	13,053		
物品	5,849		
物品減価償却累計額	△ 5,062		
無形固定資産	857		
ソフトウェア	205		
その他	652		
投資その他の資産	57,764		
投資及び出資金	28,276		
有価証券	6		
出資金	28,259		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,611		
長期貸付金	161		
基金	27,811		
減債基金	—		
その他	27,811		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 95		
流動資産	20,726		
現金預金	9,442		
未収金	793		
短期貸付金	28		
基金	10,518		
財政調整基金	10,518		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	454,838	純資産合計	342,759
		負債及び純資産合計	454,838

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	103,083
業務費用	50,949
人件費	19,979
職員給与費	17,060
賞与等引当金繰入額	1,518
退職手当引当金繰入額	779
その他	622
物件費等	29,583
物件費	20,995
維持補修費	2,341
減価償却費	6,244
その他	2
その他の業務費用	1,388
支払利息	612
徴収不能引当金繰入額	80
その他	695
移転費用	52,134
補助金等	8,176
社会保障給付	33,794
他会計への繰出金	10,146
その他	17
経常収益	4,904
使用料及び手数料	3,201
その他	1,703
純経常行政コスト	98,179
臨時損失	116
災害復旧事業費	—
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	12
臨時利益	106
資産売却益	40
その他	66
純行政コスト	98,190

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	327,112	429,523	△ 102,412
純行政コスト(△)	△ 98,190		△ 98,190
財源	110,408		110,408
税込等	82,675		82,675
国県等補助金	27,733		27,733
本年度差額	12,218		12,218
固定資産等の変動(内部変動)		6,903	△ 6,903
有形固定資産等の増加		7,996	△ 7,996
有形固定資産等の減少		△ 6,408	6,408
貸付金・基金等の増加		8,858	△ 8,858
貸付金・基金等の減少		△ 3,543	3,543
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,433	3,433	
その他	△ 4	—	△ 4
本年度純資産変動額	15,647	10,336	5,311
本年度末純資産残高	342,759	439,860	△ 97,101



# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	97,634
業務費用支出	45,499
人件費支出	20,885
物件費等支出	23,339
支払利息支出	612
その他の支出	663
移転費用支出	52,135
補助金等支出	8,176
社会保障給付支出	33,794
他会計への繰出支出	10,146
その他の支出	19
業務収入	113,801
税収等収入	82,546
国県等補助金収入	26,385
使用料及び手数料収入	3,193
その他の収入	1,677
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>16,167</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,567
公共施設等整備費支出	7,709
基金積立金支出	6,040
投資及び出資金支出	1,446
貸付金支出	1,371
その他の支出	—
投資活動収入	4,991
国県等補助金収入	1,348
基金取崩収入	2,193
貸付金元金回収収入	1,351
資産売却収入	99
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,576</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,711
地方債償還支出	10,004
その他の支出	706
財務活動収入	6,181
地方債発行収入	6,181
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,530</b>
本年度資金収支額	62
前年度末資金残高	5,558
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,619</b>
前年度末歳計外現金残高	3,715
本年度歳計外現金増減額	107
本年度末歳計外現金残高	3,822
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,442</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円
計	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 最高裁判所 平成30年（ネ）第2786号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 千葉地方裁判所松戸支部 平成31年（ワ）第129号

損害賠償（交通）請求事件 334,493円

エ 千葉地方裁判所 平成30年（ワ）第2299号

損害賠償請求事件（国賠） 21,533,655円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 5.67%)
連結実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 26.69%)
実質公債費比率	2.9%
将来負担比率	-% (マイナスのため「-」で表示。参考：△31.1%)
カ 繰越事業に係る将来の支出予定額	5,868百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	39百万円 (26百万円)
土地	39百万円 (26百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(26百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,079百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	78,283百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,630百万円
将来負担額	131,809百万円
充当可能基金額	39,202百万円
特定財源見込額	20,609百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	93,691百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	16,167百万円
支払利息支出	612百万円
<u>投資活動収支</u>	<u>△11,576百万円</u>
基礎的財政収支	5,203百万円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	128,489百万円	123,028百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,516百万円	1,884百万円
資金収支計算書	124,973百万円	124,912百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>16,167百万円</u>
未収債権額の減少	63百万円
減価償却費	△6,244百万円
退職手当引当金の減少	1,012百万円
徴収不能引当金繰入額	△80百万円
損失補償引当金の減少	45百万円
資産除売却損	△64百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△29百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,348百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>12,218百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

325百万円



# 一般会計等附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	305,457	10,366	2,961	312,862	108,123	3,956	204,738
土地	137,729	1,935	0	139,664	-	-	139,664
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	159,494	6,063	124	165,433	101,482	3,780	63,950
工作物	7,432	31	0	7,463	6,641	177	822
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	801	2,338	2,837	302	-	-	302
インフラ資産	222,020	4,835	495	226,359	56,395	1,919	169,965
土地	116,048	1,778	59	117,767	-	-	117,767
建物	6,021	0	5	6,017	2,658	128	3,359
工作物	88,384	1,152	14	89,522	53,737	1,791	35,785
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,566	1,905	418	13,053	-	-	13,053
物品	5,672	370	193	5,849	5,062	361	787
合計	533,148	15,571	3,649	545,071	169,580	6,237	375,490

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,324	126,290	26,300	20,693	864	5,354	9,914	204,738
土地	10,334	94,514	14,970	9,487	621	2,762	6,975	139,664
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,983	31,033	11,274	11,111	111	2,510	2,928	63,950
工作物	6	606	22	95	0	82	11	822
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	137	33	-	132	-	-	302
インフラ資産	162,762	46	762	374	2,397	2,813	811	169,965
土地	114,023	37	720	372	1,860	708	47	117,767
建物	2,726	1	13	-	419	-	200	3,359
工作物	33,011	7	29	3	65	2,105	564	35,785
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,001	-	-	-	52	-	-	13,053
物品	6	317	20	61	2	311	71	787
合計	178,092	126,653	27,081	21,129	3,262	8,478	10,796	375,490

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	68,111	27,350	40,761	33,959	3.39%	1,382	-	
柏市下水道事業会計	7,905	145,213	112,868	32,345	27,636	28.60%	9,251	-	
柏市病院事業会計	2,615	5,351	1,099	4,252	3,869	67.59%	2,874	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	5,031	1,942	3,089	501	100.00%	3,089	-	
柏市土地開発公社	10	10,698	9,670	1,028	10	100.00%	1,028	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,418	62	1,356	100	100.00%	1,356	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	2,114	36	2,078	1,532	32.63%	678	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	59	9	50	18	77.78%	39	-	
北千葉広域水道企業団	5,538	135,958	49,921	86,037	79,743	6.94%	5,971	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,301	709	1,592	13	32.00%	509	-	
合計	18,337	376,254	203,667	172,588	147,381	0	26,177	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	212,541	205,480	7,061	4,043	0.10%	-	-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.10%	-	-	73	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	3,186	129	3,057	2,844	0.01%	-	-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	170	2	169	33	2.85%	-	-	5	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	123	17	105	65	1.53%	-	-	2	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,017	344	673	574	0.78%	-	-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,346	94	2,253	2,135	0.26%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	674	1	673	600	1.82%	-	-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	563	1	562	559	1.16%	-	-	7	7
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	283	0	282	280	1.30%	-	-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,232	202	1,030	316	1.30%	-	-	13	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,266	149	2,117	1,236	1.19%	-	-	25	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	919,207	727,724	191,484	185,016	5.30%	-	-	10,149	9,798
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	178	25	152	60	0.42%	-	-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,540	1,508	1,031	100	2.00%	-	-	21	2
地方公共団体金融機構	20	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.12%	-	-	354	20
株式会社ペイエフエム	2	3,305	402	2,903	800	0.28%	-	-	8	2
合計	9,928	26,796,529	26,214,690	581,839	263,996	-	-	-	10,691	9,928

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,518	1,000	-	-	10,518	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,580	-	-	-	17,580	
寄附基金	454	-	-	-	454	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	2,992	-	-	-	2,992	
土地開発基金	692	-	246	4,030	4,968	
合計	33,054	1,000	246	4,030	38,329	

(単位:百万円)

## ⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	11	-	11
高等職業訓練促進資金貸付金	13	-	-	-	13
母子福祉資金貸付金	142	1	16	0	158
寡婦福祉資金貸付金	5	0	1	0	6
父子福祉資金貸付金	1	0	-	-	1
合計	161	1	28	0	190

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	2	0
母子福祉資金貸付金	5	0
寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	653	46
法人市民税	33	4
固定資産税	373	29
軽自動車税	26	3
都市計画税	89	7
たばこ税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	90	3
分担金及び負担金	17	1
諸収入	320	2
小計	1,601	94
合計	1,611	95

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉資金貸付金	1	0
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	407	29
法人市民税	24	3
固定資産税	212	16
軽自動車税	15	1
都市計画税	51	4
たばこ税	0	0
その他の未収金		
使用料・手数料	21	1
分担金及び負担金	10	0
諸収入	52	1
小計	792	56
合計	793	56

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,559	516		1,837	1,013	1,223	479	—	—	—	6
公営住宅建設	345	96		325	8	13	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	11,324	1,426		6,473	117	3,573	1,073	—	—	—	88
一般単独事業	21,227	2,903		1,332	4,513	8,490	5,223	—	—	—	1,669
その他	6,927	954		3,071	2,109	747	351	—	—	—	650
【特別分】											
臨時財政対策債	42,293	3,202		34,810	4,367	2,219	897	—	—	—	—
減税補てん債	1,761	416		1,761	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	123	—		—	—	—	—	—	—	—	123
合計	88,561	9,512		49,610	12,127	16,264	8,023	—	—	—	2,536

② 地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	0.55%	
88,561	80,261	6,851	1,018	111	88	120	112		

③ 地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
88,561	9,512	9,185	8,514	8,120	7,446	26,585	14,343	4,829	27

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	182	76	107	-	151
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,130	779	1,790	-	16,119
損失補償等引当金	858	-	2	44	813
賞与等引当金	1,416	1,518	1,412	-	1,522
合計	19,586	2,373	3,311	44	18,604

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	891	民間保育施設整備に対する支 援	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	397	都市計画事業に係る負担金	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負 担金	東武鉄道(株)	205	東武線複線化関連道路事業に 係る負担金	
	社会福祉施設等整備 費助成金	社会福祉法人等	137	民間社会福祉施設整備に対す る支援	
	その他		419		
	計		2,373		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助 金	柏市下水道事業会計	1,396	下水道事業に対する補助金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛 生組合	836	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事 業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	391	民間保育施設に勤務する保育 士への補助
私立保育所運営費等 補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	350	民間保育施設運営に対する支 援	
柏市社会福祉協議会 補助金		柏市社会福祉協議会	314	柏市社会福祉協議会に対する 支援	
その他			2,516		
合計	計		5,803		
合計			8,176		

## (2)行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,161	12,454	53,801	12,414	1,007	5,076	9,169	103,083
業務費用	6,333	11,311	9,444	9,295	676	4,947	8,943	50,949
人件費	1,835	2,550	4,595	1,920	325	3,877	4,875	19,979
職員給与費	1,544	2,123	3,844	1,645	265	3,422	4,217	17,060
賞与等引当金繰入額	171	172	397	166	28	284	301	1,518
退職手当引当金繰入額	119	7	334	86	11	95	126	779
その他	1	249	20	23	21	77	231	622
物件費等	4,265	8,655	4,479	7,295	350	1,039	3,500	29,583
物件費	1,414	5,838	3,418	6,191	307	675	3,152	20,995
維持補修費	813	855	477	75	8	17	97	2,341
減価償却費	2,037	1,963	584	1,029	35	346	251	6,244
その他	0	0	0	1	-	1	0	2
その他の業務費用	233	106	370	79	0	31	568	1,388
支払利息	217	102	9	67	0	9	209	612
徴収不能引当金繰入額	0	0	△0	0	-	-	80	80
その他	15	4	362	12	0	22	280	695
移転費用	2,828	1,142	44,357	3,120	331	129	226	52,134
補助金等	2,809	208	3,099	1,497	273	85	204	8,176
社会保障給付	16	932	31,252	1,534	2	38	21	33,794
他会計への繰入金	-	-	10,005	85	56	-	-	10,146
その他	3	2	1	4	-	6	1	17
経常収益	945	371	1,631	1,323	15	30	588	4,904
使用料及び手数料	755	122	1,324	830	0	2	167	3,201
その他	191	249	306	494	15	28	421	1,703
純経常行政コスト	8,216	12,083	52,171	11,091	992	5,045	8,582	98,179
臨時損失	18	1	97	0	-	1	0	116
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	18	1	85	0	-	1	0	104
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	12	0	-	0	-	12
臨時利益	38	-	22	1	44	0	1	106
資産売却益	38	-	-	1	-	0	1	40
その他	0	-	22	0	44	-	-	66
純行政コスト	8,196	12,083	52,246	11,090	949	5,046	8,581	98,190

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	68,154	
		地方交付税	3,335	
		地方譲与税	805	
		地方消費税交付金	7,404	
		分担金・負担金	1,221	
		その他	1,756	
		小計	82,675	
	一般会計	国県等補助金	国庫支出金	2,177
			県支出金	48
			計	2,225
国庫支出金			18,029	
		県支出金	7,322	
		計	25,351	
		小計	27,576	
		合計	110,251	
特別会計	税收等	国庫支出金	157	
		県支出金	-	
		計	157	
	国県等補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
		小計	157	
			合計	157
	一般会計等	国県等補助金	税收等	82,675
			国県等補助金	27,733
合計			110,408	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	98,190	26,298	3,747	59,523	8,621
有形固定資産等の増加	7,996	1,435	2,422	4,043	97
貸付金・基金等の増加	8,858	-	12	7,473	1,372
その他	4	-	-	4	-
合計	115,048	27,733	6,181	71,044	10,090

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,442
合計	9,442

## 第2章 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	634,304	固定負債	218,208
有形固定資産	573,309	地方債	119,975
事業用資産	216,069	長期未払金	188
土地	147,888	退職手当引当金	16,663
立木竹	—	損失補償等引当金	813
建物	174,148	その他	80,569
建物減価償却累計額	△ 107,500	流動負債	22,237
工作物	7,802	1年内償還予定地方債	13,369
工作物減価償却累計額	△ 6,913	未払金	2,017
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,644
航空機	—	預り金	4,525
航空機減価償却累計額	—	その他	682
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	240,446
建設仮勘定	637		
インフラ資産	350,988	<b>【純資産の部】</b>	
土地	124,008	固定資産等形成分	638,986
建物	7,563	余剰分(不足分)	△ 199,127
建物減価償却累計額	△ 3,602		
工作物	312,127		
工作物減価償却累計額	△ 103,239		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,131		
物品	19,693		
物品減価償却累計額	△ 13,441		
無形固定資産	11,864		
ソフトウェア	212		
その他	11,652		
投資その他の資産	49,131		
投資及び出資金	16,611		
有価証券	6		
出資金	16,595		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,922		
長期貸付金	162		
基金	27,811		
減債基金	—		
その他	27,811		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 375		
流動資産	46,000		
現金預金	25,471		
未収金	4,286		
短期貸付金	29		
基金	15,666		
財政調整基金	15,666		
減債基金	—		
棚卸資産	49		
その他	742		
徴収不能引当金	△ 243		
繰延資産	—		
資産合計	680,304	純資産合計	439,858
		負債及び純資産合計	680,304

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	179,128
業務費用	67,796
人件費	21,263
職員給与費	18,135
賞与等引当金繰入額	1,617
退職手当引当金繰入額	837
その他	673
物件費等	42,948
物件費	27,176
維持補修費	2,654
減価償却費	13,110
その他	8
その他の業務費用	3,585
支払利息	1,587
徴収不能引当金繰入額	387
その他	1,612
移転費用	111,332
補助金等	9,121
社会保障給付	99,055
他会計への繰出金	3,109
その他	48
経常収益	19,218
使用料及び手数料	16,256
その他	2,961
純経常行政コスト	159,910
臨時損失	123
災害復旧事業費	—
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	18
臨時利益	107
資産売却益	40
その他	66
純行政コスト	159,926



# 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,504	635,425	△ 210,920
純行政コスト(△)	△ 159,926		△ 159,926
財源	173,431		173,431
税込等	110,266		110,266
国県等補助金	63,165		63,165
本年度差額	13,505		13,505
固定資産等の変動(内部変動)		1,653	△ 1,653
有形固定資産等の増加		12,972	△ 12,972
有形固定資産等の減少		△ 16,467	16,467
貸付金・基金等の増加		8,713	△ 8,713
貸付金・基金等の減少		△ 3,565	3,565
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,908	1,908	
その他	△ 59	—	△ 59
本年度純資産変動額	15,354	3,561	11,793
本年度末純資産残高	439,858	638,986	△ 199,127

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	168,046
業務費用支出	56,712
人件費支出	22,165
物件費等支出	31,535
支払利息支出	1,521
その他の支出	1,491
移転費用支出	111,334
補助金等支出	9,121
社会保障給付支出	99,055
他会計への繰出支出	3,109
その他の支出	50
業務収入	189,901
税収等収入	109,328
国県等補助金収入	61,096
使用料及び手数料収入	15,828
その他の収入	3,650
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>21,855</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,392
公共施設等整備費支出	12,679
基金積立金支出	7,303
投資及び出資金支出	38
貸付金支出	1,372
その他の支出	—
投資活動収入	5,958
国県等補助金収入	1,486
基金取崩収入	2,213
貸付金元金回収収入	1,353
資産売却収入	99
その他の収入	807
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,435</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,356
地方債償還支出	13,648
その他の支出	707
財務活動収入	7,815
地方債発行収入	7,815
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,540</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 120</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21,492</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,372</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,925</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>175</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,100</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,471</b>

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### (イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

##### ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法  
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金  
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円
計	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 最高裁判所 平成30年（ネ）第2786号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年（ワ）第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 千葉地方裁判所松戸支部 平成31年（ワ）第129号

損害賠償（交通）請求事件 334,493円

エ 千葉地方裁判所 平成30年（ワ）第2299号

損害賠償請求事件（国賠） 21,533,655円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事 業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特 別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会 計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
-------------------	-----------------------	------	---

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	39百万円 (26百万円)
土地	39百万円 (26百万円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(26百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	326,562	7,473	3,389	330,646	114,577	4,299	216,069
土地	147,376	512	-	147,888	-	-	147,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,203	4,069	124	174,148	107,500	3,972	66,647
工作物	7,782	19	-	7,802	6,913	163	888
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	163	9
建設仮勘定	1,029	2,873	3,265	637	-	-	637
インフラ資産	448,899	11,416	2,487	457,828	106,840	1,816	350,988
土地	122,288	1,778	59	124,008	-	-	124,008
建物	7,568	-	5	7,563	3,602	132	3,961
工作物	305,488	7,070	431	312,127	103,239	1,684	208,888
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,554	2,568	1,992	14,131	-	-	14,131
物品	18,700	1,259	265	19,693	13,441	344	6,252
合計	794,161	20,148	6,141	808,167	234,858	6,459	573,309

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,324	126,290	27,481	23,653	8,054	5,354	9,914	216,069
土地	10,334	94,514	14,970	11,543	6,790	2,762	6,975	147,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,983	31,033	12,283	11,921	989	2,510	2,928	66,647
工作物	6	606	22	99	63	82	11	888
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	137	206	81	212	-	-	637
インフラ資産	290,131	46	762	54,028	2,397	2,813	811	350,988
土地	117,796	37	720	2,840	1,860	708	47	124,008
建物	2,747	1	13	581	419	-	200	3,961
工作物	155,909	7	29	50,208	65	2,105	564	208,888
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,680	-	-	399	52	-	-	14,131
物品	1,044	317	29	4,478	2	311	71	6,252
合計	306,500	126,653	28,272	82,158	10,452	8,479	10,796	573,309



③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	-	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公 社	501	5,031	1,942	3,089	501	100.00%	3,089	-	
柏市土地開発公社	10	10,698	9,670	1,028	10	100.00%	1,028	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,418	62	1,356	100	100.00%	1,356	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	2,114	36	2,078	1,532	32.63%	678	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	59	9	50	18	77.78%	39	-	
北千葉広域水道企業団	5,538	135,958	49,921	86,037	79,743	6.94%	5,971	-	
株式会社ディー・エス・ケー	4	2,301	709	1,592	13	32.00%	509	-	
合計	6,667	157,579	62,350	95,230	81,917		12,670	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	212,541	205,480	7,061	4,043	0.10%		-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.10%		-	73	50
公社社団法人千葉県畜産協会	0	3,186	129	3,057	2,844	0.01%		-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	170	2	169	33	2.85%		-	5	1
公益財団法人千葉県交響楽団	1	123	17	105	65	1.53%		-	2	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,017	344	673	574	0.78%		-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,346	94	2,253	2,135	0.26%		-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	674	1	673	600	1.82%		-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	7	563	1	562	559	1.16%		-	7	7
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	283	0	282	280	1.30%		-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,232	202	1,030	316	1.30%		-	13	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,266	149	2,117	1,236	1.19%		-	25	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	919,207	727,724	191,484	185,016	5.30%		-	10,149	9,798
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	178	25	152	60	0.42%		-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,540	1,508	1,031	100	2.00%		-	21	2
地方公共団体金融機構	20	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.12%		-	354	20
株式会社ペイコエム	2	3,305	402	2,903	800	0.28%		-	8	2
公益財団法人千葉県下水道公社	6	4,857	3,451	1,406	726	0.83%		-	12	6
合計	9,834	26,801,386	26,218,141	583,245	264,722			-	10,703	9,934

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,666	1,000	-	-	15,666	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,580	-	-	-	17,580	
寄附基金	454	-	-	-	454	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	2,992	-	-	-	2,992	
土地開発基金	692	-	246	4,030	4,968	
合計	38,202	1,000	246	4,030	43,477	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	11	-	11
高等職業訓練促進資金貸付金	13	-	-	-	13
母子福祉資金貸付金	142	1	16	0	158
寡婦福祉資金貸付金	5	0	1	0	6
父子福祉資金貸付金	1	0	-	-	1
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	1
合計	162	1	29	0	191

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	7	0
その他	4	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	653	46
法人市民税	33	4
固定資産税	373	29
軽自動車税	26	3
都市計画税	89	7
たばこ税	-	-
国民健康保険料(税)	3,197	260
介護保険料	63	15
後期高齢者医療保険料	43	4
その他の未収金		
使用料・手数料	90	3
分担金及び負担金	17	1
諸収入	328	3
小計	4,912	375
合計	4,922	375

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	407	29
法人市民税	24	3
固定資産税	212	16
軽自動車税	15	1
都市計画税	51	4
たばこ税	0	0
国民健康保険料	913	74
介護保険料	60	15
後期高齢者医療保険料	35	4
その他の未収金		
使用料・手数料	25	2
分担金及び負担金	10	0
諸収入	66	2
水道事業未収金	922	51
下水道事業未収金	1,405	42
病院事業未収金	139	
小計	4,285	243
合計	4,286	243

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	4,559	516		1,837	1,013	1,223	479	-	-	-	6
公営住宅建設	345	96		325	8	13	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,324	1,426		6,473	117	3,573	1,073	-	-	-	88
一般単独事業	21,227	2,903		1,332	4,513	8,490	5,223	-	-	-	1,669
その他	51,468	4,757		29,143	19,052	2,058	566	-	-	-	650
【特別分】											
臨時財政対策債	42,293	3,202		34,810	4,367	2,219	897	-	-	-	-
減税補てん債	1,761	416		1,761	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	366	54		243	-	-	-	-	-	-	123
合計	133,344	13,369		75,925	29,071	17,575	8,238	-	-	-	2,536

② 地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	1.02%	
133,344	94,532	17,474	11,866	1,970	2,237	994	4,271		

③ 地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
133,344	13,369	13,156	12,419	11,988	10,807	39,124	20,973	8,331	3,178

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	682	383	441	5	618
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,644	836	1,790	27	16,663
損失補償等引当金	858	-	2	44	813
賞与等引当金	1,544	1,641	1,540	-	1,644
合計	20,727	2,859	3,773	75	19,739



2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	891	民間保育施設整備に対する支 援	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	397	都市計画事業に係る負担金	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負 担金	東武鉄道(株)	205	東武線複線化関連道路事業に 係る負担金	
	社会福祉施設等整備 費助成金	社会福祉法人等	137	民間社会福祉施設整備に対す る支援	
	その他		413		
	計		2,368		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維 持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事 務所	2,480	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛 生組合	836	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事 業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	391	民間保育施設に勤務する保育 士への補助
私立保育所運営費等 補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	350	民間保育施設運営に対する支 援	
柏市社会福祉協議会 補助金		柏市社会福祉協議会	314	柏市社会福祉協議会に対する 支援	
その他			2,382		
合計	計		6,753		
合計			9,121		

## (2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	16,474	12,454	115,538	18,915	1,535	5,044	9,169	179,128
業務費用	12,467	11,311	12,801	16,099	1,227	4,947	8,943	67,796
人件費	2,037	2,550	5,230	2,292	400	3,877	4,875	21,263
職員給与費	1,720	2,123	4,379	1,942	333	3,422	4,217	18,135
賞与等引当金繰入額	185	172	447	194	35	284	301	1,617
退職手当引当金繰入額	131	7	334	132	11	95	126	837
その他	2	249	70	25	21	77	231	673
物件費等	9,358	8,655	6,163	13,410	824	1,039	3,500	42,948
物件費	1,709	5,838	5,063	10,037	703	675	3,152	27,176
維持補修費	966	855	477	234	8	17	97	2,654
減価償却費	6,676	1,963	623	3,138	113	346	251	13,110
その他	6	0	0	1	-	1	0	8
その他の業務費用	1,072	106	1,408	397	3	31	568	3,585
支払利息	1,011	102	23	232	2	9	209	1,587
徴収不能引当金繰入額	12	0	279	15	1	-	80	387
その他	49	4	1,107	149	0	22	280	1,612
移転費用	4,007	1,142	102,737	2,815	308	97	226	111,332
補助金等	3,987	208	3,114	1,278	275	53	204	9,121
社会保障給付	16	932	96,513	1,534	2	38	21	99,055
他会計への繰入金	-	-	3,109	-	-	-	-	3,109
その他	3	2	2	4	30	6	1	48
経常収益	7,240	371	1,945	8,521	522	30	588	19,218
使用料及び手数料	6,280	122	1,327	8,006	352	2	167	16,256
その他	961	249	618	516	169	28	421	2,961
純経常行政コスト	9,233	12,083	113,593	10,393	1,013	5,014	8,582	159,910
臨時損失	20	1	97	4	0	1	0	123
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	18	1	85	0	0	1	0	104
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	12	4	-	0	-	18
臨時利益	38	-	22	2	44	0	1	107
資産売却益	38	-	-	1	-	0	1	40
その他	0	-	22	1	44	-	-	66
純行政コスト	9,215	12,083	113,668	10,396	969	5,014	8,581	159,926

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,154	
		地方交付税		3,335	
		地方譲与税		805	
		地方消費税交付金		7,404	
		分担金・負担金		1,221	
		その他		1,756	
		小計		82,675	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,177
			県支出金		48
			計		2,225
		経常的補助金	国庫支出金		18,029
			県支出金		7,322
			計		25,351
		小計		27,576	
合計				110,251	
特別会計	税収等			26,890	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		157
			県支出金		-
			計		157
		経常的補助金	国庫支出金		4,943
			県支出金		29,768
			計		34,711
		小計		34,868	
	合計				61,758
	公営企業会計	税収等			701
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
県支出金				15	
計				721	
経常的補助金			国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計			721		
合計				1,423	
全体会計		税収等			110,266
	国県等補助金			63,165	
	合計			173,431	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	159,926	61,731	3,747	78,489	15,951
有形固定資産等の増加	12,972	1,435	4,056	5,472	2,010
貸付金・基金等の増加	8,713	-	12	7,328	1,373
その他	59	-	-	59	-
合計	181,670	63,165	7,815	91,347	19,333

## 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	25,471
合計	25,471

## **第3章 連結財務書類**

# 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	665,819	固定負債	228,795
有形固定資産	606,278	地方債等	126,373
事業用資産	224,203	長期未払金	471
土地	153,324	退職手当引当金	17,563
立木竹	—	損失補償等引当金	813
建物	182,088	その他	83,570
建物減価償却累計額	△ 112,862	流動負債	30,485
工作物	8,089	1年内償還予定地方債等	19,559
工作物減価償却累計額	△ 7,099	未払金	3,810
船舶	—	未払費用	27
船舶減価償却累計額	—	前受金	2
浮標等	—	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,686
航空機	—	預り金	4,595
航空機減価償却累計額	—	その他	806
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	<b>負債合計</b>	<b>259,279</b>
建設仮勘定	653	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	371,685	固定資産等形成分	671,310
土地	130,967	余剰分(不足分)	△ 209,861
建物	10,794	他団体出資等分	156
建物減価償却累計額	△ 5,713		
工作物	336,143		
工作物減価償却累計額	△ 116,385		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	15,878		
物品	31,786		
物品減価償却累計額	△ 21,395		
無形固定資産	17,058		
ソフトウェア	220		
その他	16,838		
投資その他の資産	42,483		
投資及び出資金	10,001		
有価証券	58		
出資金	9,933		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,926		
長期貸付金	169		
基金	27,742		
減債基金	—		
その他	27,742		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 375		
流動資産	55,066		
現金預金	32,457		
未収金	5,491		
短期貸付金	30		
基金	15,808		
財政調整基金	15,808		
減債基金	—		
棚卸資産	772		
その他	758		
徴収不能引当金	△ 249		
繰延資産	—		
		<b>純資産合計</b>	<b>461,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>720,885</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>720,885</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	220,967
業務費用	78,364
人件費	25,154
職員給与費	21,896
賞与等引当金繰入額	1,658
退職手当引当金繰入額	916
その他	684
物件費等	49,196
物件費	28,815
維持補修費	3,109
減価償却費	14,459
その他	2,813
その他の業務費用	4,014
支払利息	1,721
徴収不能引当金繰入額	389
その他	1,904
移転費用	142,602
補助金等	7,910
社会保障給付	134,529
その他	163
経常収益	28,638
使用料及び手数料	18,667
その他	9,972
純経常行政コスト	192,329
臨時損失	128
災害復旧事業費	—
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	23
臨時利益	108
資産売却益	40
その他	67
純行政コスト	192,349

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	445,644	668,585	△ 223,093	153
純行政コスト(△)	△ 192,349		△ 192,349	
財源	206,452		206,452	—
税金等	126,979		126,979	—
国県等補助金	79,473		79,473	—
本年度差額	14,103		14,103	—
固定資産等の変動(内部変動)		811	△ 811	
有形固定資産等の増加		14,248	△ 14,248	
有形固定資産等の減少		△ 18,662	18,662	
貸付金・基金等の増加		10,540	△ 10,540	
貸付金・基金等の減少		△ 5,315	5,315	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,914	1,914		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	3			3
その他	△ 59	0	△ 59	
本年度純資産変動額	15,961	2,726	13,232	3
本年度末純資産残高	461,605	671,310	△ 209,861	156



# 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	208,821
業務費用支出	66,091
人件費支出	26,072
物件費等支出	36,565
支払利息支出	1,655
その他の支出	1,800
移転費用支出	142,730
補助金等支出	8,039
社会保障給付支出	134,529
その他の支出	162
業務収入	232,320
税収等収入	126,164
国県等補助金収入	77,284
使用料及び手数料収入	18,154
その他の収入	10,718
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	5
臨時収入	7
<b>業務活動収支</b>	<b>23,501</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,791
公共施設等整備費支出	13,047
基金積立金支出	9,369
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,372
その他の支出	3
投資活動収入	8,420
国県等補助金収入	1,559
基金取崩収入	3,955
貸付金元金回収収入	1,354
資産売却収入	746
その他の収入	807
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,371</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	21,046
地方債等償還支出	20,199
その他の支出	847
財務活動収入	13,504
地方債等発行収入	13,476
その他の収入	29
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,542</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>588</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,764</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,357</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,925</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>174</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,100</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>32,457</b>

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円
計	—	—	5,638 百万円	5,638 百万円

#### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 最高裁判所 平成30年(ネ)第2786号

国家賠償請求事件 146,081,845円

イ 千葉地裁松戸支部 平成29年(ワ)第244号

国家賠償請求事件 2,538,717円

ウ 千葉地方裁判所松戸支部 平成31年(ワ)第129号

損害賠償(交通)請求事件 334,493円

エ 千葉地方裁判所 平成30年(ワ)第2299号

損害賠償請求事件(国賠) 21,533,655円

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.4%

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.7%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.7%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	39百万円 (26百万円)
-------	---------------

土地	39百万円 (26百万円)
----	---------------

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(26百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	340,138	7,616	3,428	344,327	120,124	4,412	224,203
土地	152,802	522	-	153,324	-	-	153,324
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	178,061	4,179	152	182,088	112,862	4,071	69,227
工作物	8,069	32	11	8,089	7,099	178	990
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	163	9
建設仮勘定	1,035	2,884	3,265	653	-	-	653
インフラ資産	484,865	11,818	2,901	493,782	122,097	2,371	371,685
土地	130,095	931	59	130,967	-	-	130,967
建物	10,792	6	5	10,794	5,713	213	5,082
工作物	329,409	7,175	441	336,143	116,385	2,158	219,758
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,568	3,706	2,396	15,878	-	-	15,878
物品	30,676	1,540	430	31,786	21,395	1,903	10,391
合計	855,679	20,974	6,759	869,894	263,616	8,687	606,278

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,026	126,290	27,481	26,861	8,056	5,356	10,133	224,203
土地	14,893	94,514	14,970	12,343	6,790	2,763	7,051	153,324
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,096	31,033	12,283	14,283	990	2,510	3,032	69,227
工作物	37	606	22	130	64	82	50	990
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	137	206	97	212	-	-	653
インフラ資産	295,749	46	762	69,107	2,397	2,813	811	371,685
土地	123,414	37	720	4,181	1,860	708	47	130,967
建物	2,747	1	13	1,702	419	-	200	5,082
工作物	155,909	7	29	61,078	65	2,105	564	219,758
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,680	-	-	2,146	52	-	-	15,878
物品	1,053	317	30	8,596	3	311	79	10,391
合計	316,828	126,653	28,273	104,565	10,455	8,480	11,023	606,278



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成27年度第2回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
みずほ証券 パワーリバー ス債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,068	100.00	0	100.00	0	-	
合計	-	-	60	-	60	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	212,541	205,480	7,061	4,043	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,057,700	984,603	73,097	48,732	0.10%	73	-	50	
公益社団法人千葉県畜産 協会	0	3,186	129	3,057	2,844	0.01%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防 協会	1	170	2	169	33	2.85%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽 団	1	123	17	105	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化 振興財団	4	1,017	344	673	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビューロー	6	2,346	94	2,253	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力 団遣放果民会議	11	674	1	673	600	1.82%	12	-	11	
小計	77	1,277,757	1,190,670	87,087	59,026		110	-	77	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人千葉ヘルス財 団	7	563	1	562	559	1.16%	7	-	7	7
公益財団法人千葉県動物 保護管理協会	4	283	0	282	280	1.30%	4	-	4	4
公益財団法人千葉県建設 技術センター	4	1,232	202	1,030	316	1.30%	13	-	4	4
公益財団法人千葉県教育 振興財団	15	2,266	149	2,117	1,236	1.19%	25	-	15	15
首都圏新都市鉄道株式会 社	9,798	919,207	727,724	191,484	185,016	5.30%	10,149	-	9,798	9,798
千葉圏芸プラスチケット加工 株式会社	0	178	25	152	60	0.42%	1	-	0	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,540	1,508	1,031	100	2.00%	21	-	2	2
地方公共団体金融機構	20	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.12%	354	-	20	20
株式会社ベイエフエム	2	3,305	402	2,903	800	0.28%	8	-	2	2
公益財団法人千葉県下水 道公社	6	4,857	3,451	1,406	726	0.83%	12	-	6	6
東京ベイ信用金庫	0	540,961	516,810	24,150	13,355	0.00%	1	-	0	0
千葉県地方土地開発公社	0	2,490	1,763	727	110	0.13%	1	-	0	0
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6	6
合計	9,841	27,344,838	26,736,714	608,122	278,187		10,705	-	9,941	9,941

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,808	1,000	-	-	15,808	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,813	-	-	-	1,813	
公共施設整備基金	17,580	-	-	-	17,580	
寄附基金	454	-	-	-	454	
市民公益活動促進基金	4	-	-	-	4	
都市整備基金	2,992	-	-	-	2,992	
土地開発基金	692	-	246	-	938	
柏市医療公社 基本財産	3	498	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	959	-	-	-	959	
柏市まちづくり公社 特定資産	117	-	-	-	117	
小計	39,423	1,498	246	-	41,167	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	0	500	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	71	500	985	-	1,557	
東葛中部地区総合開発事務組合 施設整備基金	27	-	-	-	27	
東葛中部地区総合開発事務組合 退職手当支給準備金	47	-	-	-	47	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 周辺地域整備基金	77	-	-	-	77	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	158	-	-	-	158	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	2	-	-	-	2	
合計	39,820	2,498	1,231	-	43,549	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	11	-	11
高等職業訓練促進資金貸付金	13	-	-	-	13
母子福祉資金貸付金	142	1	16	0	158
寡婦福祉資金貸付金	5	0	1	0	6
父子福祉資金貸付金	1	0	-	-	1
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	1
災害援護資金貸付金	7	-	0	-	7
合計	169	1	30	0	198

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	7	0
その他	4	0
小計	10	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	653	46
法人市民税	33	4
固定資産税	373	29
軽自動車税	26	3
都市計画税	89	7
たばこ税	-	-
国民健康保険料(税)	3,197	260
介護保険料	63	15
後期高齢者医療保険料	43	4
その他の未収金		
使用料・手数料	90	3
分担金及び負担金	17	1
諸収入	331	3
小計	4,915	375
合計	4,926	375

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	407	29
法人市民税	24	3
固定資産税	212	16
軽自動車税	15	1
都市計画税	51	4
たばこ税	0	0
国民健康保険料	913	74
介護保険料	60	15
後期高齢者医療保険料	35	4
その他の未収金		
使用料・手数料	25	2
分担金及び負担金	10	0
諸収入	67	2
水道事業未収金	922	51
下水道事業未収金	1,405	42
病院事業未収金	-	-
柏市医療公社未収金	1,019	6
柏市まちづくり公社未収金	10	-
柏市みどりの基金未収金	0	-
道の駅しょうなん未収金	17	0
北千葉広域水道企業団未収金	297	-
ディー・エス・ケイ未収金	-	-
小計	5,490	249
合計	5,491	249

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,559	516		1,837	1,013	1,223	479	-	-	-	6	
公営住宅建設	345	96		325	8	13	-	-	-	-	-	
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	11,630	1,472		6,779	117	3,573	1,073	-	-	-	88	
一般単独事業	21,685	2,940		1,332	4,971	8,490	5,223	-	-	-	1,669	
その他	63,286	10,862		33,009	21,241	7,819	566	-	-	-	650	
【特別分】												
臨時財政対策債	42,293	3,202		34,810	4,367	2,219	897	-	-	-	-	
減税補てん債	1,761	416		1,761	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	373	56		243	-	-	-	-	-	-	131	
合計	145,933	19,559		80,096	31,718	23,336	8,238	-	-	-	2,544	

②地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
145,933	102,527	17,830	15,594	2,145	2,335	1,033	4,470	1.77%	

③地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
145,933	19,559	13,711	12,971	12,514	11,312	41,221	22,422	8,747	3,477

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	-



## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	688	385	442	7	625
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	18,479	1,020	1,910	27	17,563
損失補償等引当金	858	-	2	44	813
賞与等引当金	1,584	1,683	1,581	-	1,686
合計	21,610	3,088	3,934	77	20,687

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	891	民間保育施設整備に対する支援	
	柏北部東地区土地区画整理事業負担金	千葉県	397	都市計画事業に係る負担金	
	橋上駅舎整備負担金	東武鉄道(株)	324	高柳駅整備事業に係る負担金	
	東武鉄道施行事業負担金	東武鉄道(株)	205	東武線複線化関連連道路事業に係る負担金	
	社会福祉施設等整備費助成金	社会福祉法人等	137	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		419		
	計		2,373		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,480	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	391	民間保育施設に勤務する保育士への補助
		私立保育所運営費等補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	350	民間保育施設運営に対する支援
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	314	柏市社会福祉協議会に対する支援	
特定教育・保育施設等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	120	民間保育施設運営に対する支援	
その他			1,882		
計			5,537		
合計		7,910			

## (2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	16,789	12,423	147,870	27,551	1,446	5,030	9,858	220,967
業務費用	12,789	11,280	12,822	25,765	1,139	4,943	9,624	78,364
人件費	2,079	2,550	5,242	5,777	426	3,877	5,202	25,154
職員給与費	1,758	2,123	4,389	5,329	353	3,422	4,523	21,896
賞与等引当金繰入額	185	172	448	212	35	284	322	1,658
退職手当引当金繰入額	133	7	334	210	11	95	126	916
その他	3	249	71	27	27	77	231	684
物件費等	9,634	8,624	5,924	19,428	708	1,035	3,843	49,196
物件費	1,937	5,807	4,821	11,773	584	672	3,221	28,815
維持補修費	971	855	477	678	9	17	102	3,109
減価償却費	6,692	1,963	626	4,449	114	346	270	14,459
その他	34	0	0	2,528	0	1	250	2,813
その他の業務費用	1,076	106	1,656	560	5	31	580	4,014
支払利息	1,011	102	23	366	2	9	209	1,721
徴収不能引当金繰入額	12	0	279	16	1	-	81	389
その他	54	4	1,355	178	2	22	290	1,904
移転費用	4,000	1,142	135,047	1,785	306	87	234	142,602
補助金等	3,970	208	3,060	195	274	43	160	7,910
社会保障給付	16	932	131,985	1,534	2	38	21	134,529
その他	14	2	2	56	30	6	52	163
経常収益	7,525	371	1,748	17,528	434	30	1,002	28,638
使用料及び手数料	6,280	122	1,327	10,416	352	2	167	18,667
その他	1,246	249	421	7,112	81	28	835	9,972
純経常行政コスト	9,264	12,052	146,122	10,023	1,012	5,000	8,856	192,329
臨時損失	20	1	97	10	0	1	1	128
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	18	1	85	0	0	1	0	105
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	12	9	-	0	0	23
臨時利益	38	-	22	2	44	0	1	108
資産売却益	38	-	-	1	-	0	1	40
その他	0	-	22	2	44	-	0	67
純行政コスト	9,246	12,053	146,197	10,030	968	5,000	8,855	192,349

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		68,154	
		地方交付税		3,335	
		地方譲与税		805	
		地方消費税交付金		7,404	
		分担金・負担金		1,221	
		その他		1,756	
		小計		82,675	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		2,177
			県支出金		48
			計		2,225
		経常的補助金	国庫支出金		18,029
			県支出金		7,322
			計		25,351
小計		27,576			
合計				110,251	
特別会計	税収等			26,890	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		157
			県支出金		-
			計		157
		経常的補助金	国庫支出金		4,943
			県支出金		29,768
			計		34,711
	小計		34,868		
	合計				61,758
	公営企業会計	税収等			572
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金		706
			県支出金		15
			計		721
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
小計		721			
合計				1,294	
一部事務組合・広域連合	税収等			16,840	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		112
			県支出金		-
			計		112
		経常的補助金	国庫支出金		12,884
			県支出金		3,267
			その他		6
	計		16,157		
	小計		16,269		
	合計				33,108

地方三公社	税金等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			-		
第三セクター等	税金等			2	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	39	
			計	39	
		小計			39
		合計			41
連結会計	税金等			126,979	
	国県等補助金			79,473	
	合計			206,452	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	192,349	61,882	3,747	109,298	17,422
有形固定資産等の増加	14,248	1,435	4,078	5,472	3,264
貸付金・基金等の増加	10,540	-	12	7,449	3,079
その他	59	-	-	59	0
合計	217,197	63,316	7,838	122,278	23,765

## 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	32,457
合計	32,457



**柏市の財務書類【統一的な基準】（平成30年度決算）（資料編）**

---

令和2年3月

**発 行** 柏市

**お問い合わせ先** 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210